

「歴史的な大変革期」にある日本経済

竹 村 弘

はじめに

歴史は、常に「転換期にある」と言われる。しかし、筆者が担当する講義『日本経済論』の中で「日本の百年」をトレースすると、我々は現在、「明治維新」や戦後の「民主化改革」にも匹敵するような、「歴史的な大変革期」に遭遇しているのではないかと思われる。「日本の百年」の講義では、「今まではこうだった」「これからはこうなる」、あるいは「こうはなるまい」といった観点から、日本経済の主要指標について分析し、今後の日本経済を展望することに主眼を置いている。学生たちは、「バブル経済」崩壊以降の長期的な経済低迷に伴う閉塞感や、先の見えない将来への漠然とした不安感を強く抱いているものの、現在が「歴史的な大変革期」にあるという認識は、必ずしも有してない。もとより神ならぬ身で「未来予知」は不可能であるが、大きな変化の前には、必ず「変化の兆し」があるので、我々はその「変化の兆し」をいち早くキャッチし、それに対応することが賢明である。

特に日本が、今日までに築いてきた経済的繁栄の背景としては、戦後60年間、新たな「戦争」に巻き込まれなかったことが基本的に重要であり、今後も豊かな国民生活を継続するためには、これまでと同様に「平和」であることが絶対条件であるが、現在「平和国家日本」のシグナルに黄信号が点滅し始めていることに要注意である。

本稿では、日本経済を規定する基本要因の「政治」、「国土」（平和）、および（以下次号）2005年をピークに減少し始めた「人口」、1997年以降停滞している「国内総生産」（GDP）、2005年「所得収支」黒字（海外投資配当金など）が「貿易収支」黒字を上回った「国際収支」、アジア水平分業が主体となった「貿易構造」などについて、歴史的な大変革期を示す指標の分析を行ない、併せて、本学学生の「平和意識アンケート」の調査結果を紹介したい。

〔1〕 国家体制の改革に15年

「明治維新」や戦後の「民主化改革」のような歴史的な大変革の後には、その後直ちに新しい国家体制が出来上がったわけではない。①「明治維新」では、旧幕藩体制を解体し、中央集権国家体制を整えたのは6年後、「西南戦争」で抵抗勢力を制圧したのは10年後、さらに国を挙げて「富国強兵」を基本政策とする官僚国家体制を確立したのは、15年後のことである。②戦後の「民主化改革」では、GHQ指令による戦前の政治体制の否定と諸々の民主化改革策が次々と打ち出された後、10年を経て国会は、自由民主党と日本社会党の二大政党によるいわゆる「55年体制」が成立したが、さらに国論を二分する大闘争となった「日米安全保障条約」更改が決着し、国際的には対米協調・追従、内政では経済成長第一主義、産業・企業育成優先の基本政策

路線が確立したのは15年後の1960年である。③1993年「55年体制」の崩壊後、政治は、政党分裂、新党結成や合従連衡などが繰り返され、政権は目まぐるしく交代、経済は「バブル経済」崩壊後の長期低迷から脱却できず、国民生活は先の見えない閉塞感に長らく陥っていたが、徐々に中央省庁再編・郵政民営化など行政改革をはじめとする全般的な構造改革が進展をみせ、「55年体制」崩壊後13年を経過した今日、ようやく新しい国家体制の姿が浮かび上がろうとしているように窺われる。

(付表1) 日本の「歴史的な大改革」対比表

経過年数	「明治維新」		戦後の「民主化改革」		平成の「構造改革維新」	
	1853年 1858年 1867年	ペリー来航 日米修好通商条約 大政奉還(11月)	1931年 1941年	満州事変(9月) ハワイ真珠湾攻撃(12月) 太平洋戦争	1985年 1989年 1991年	「ブラザ合意」(9月) ベルリンの壁崩壊(11月) ソ連解体、東西冷戦終結
1年	1868年 (明治元)	戊辰戦争 鳥羽・伏見の戦(1月) ～会津落城(9月) 藩閥政治体制移行 —明治維新—	1945年 (昭和20)	「ポツダム宣言」受諾(8月) 「降伏文書」調印(9月) 財閥解体、農地改革、 婦人参政権、労働組合 —民主化改革—	1993年 (平成5)	小沢一郎「新生党」結成 細川護熙反自民8党連 立内閣成立(8月) —55年体制崩壊—
2	1869 (明2)	版籍奉還 中央集権体制	1946 (昭21)	「日本国憲法」公布 極東国際軍事裁判(1月) 第1次吉田茂内閣(5月)	1994 (平6)	羽田孜新生党内閣(4月) 村山富市社会党内閣(6月) 海部俊樹「新進党」結成 小選挙区比例代表並立制
4	1871 (明4)	廃藩置県	1948 (昭23)	第2次吉田茂内閣(10月) A級戦犯処刑(11月)	1996 (平8)	鳩山・菅「民主党」結成
6	1873 (明6)	征韓論 徴兵令 地租改正	1950 (昭25)	朝鮮戦争(～53)	1998 (平10)	小沢一郎「自由党」結成 野党5党「民主党」結成 大蔵省解体、金融監督庁
7			1951 (昭26)	「サンフランシスコ平和条約」 「日米安全保障条約」(9月)		
9	1876 (明9)	日朝修好条規			2001 (平13)	省庁再編、1府12省へ 小泉純一郎内閣(4月) 参院選自民党圧勝(7月)
10	1877 (明10)	不平士族反乱・鎮圧 西南戦争(西郷自刀)	1954 (昭29)	自衛隊設置(7月)		
11	1878 (明11)	大久保利通暗殺	1955 (昭32)	「日本社会党」結成(10月) 「自由民主党」結成(11月) —55年体制成立—	2003 (平15)	「民主党」へ「自由党」合 流(9月) —二大政党体制成立—
13					2005 (平17)	郵政改革衆院選挙 自民 圧勝 抵抗勢力排除(9月) 人口ピーク・減少へ
14	1881 (明14)	「明治14年政変」 大隈重信追放(10月) —薩長藩閥体制— 「自由党」結成(10月)			2006 (平18)	小沢一郎民主党代表就 任(4月) 小泉純一郎首相退任 安倍晋三首相就任(9月)
15	1882 (明15)	「立憲改進黨」結成(3月)	1959 (昭34)	安保改定反対運動激化 デモ隊国会構内乱入		
16	1883 (明16)	岩倉具視病死	1960 (昭35)	「日米安全保障条約」改 定(1月)		

1. 明治維新から官僚国家体制の成立まで

1639年ペリー来航により215年間にわたる鎖国政策が破られ、1867年11月将軍徳川慶喜の「大政奉還」により江戸幕府は終焉し、1868年「明治維新」となるが、しかしそれにより、直ちに明治新政府の新しい政治体制が確立されたわけではない。1868年1月鳥羽・伏見の戦いから、9月会津若松城の落城に至る戊辰戦争により抵抗勢力を殲滅し、1869年版籍奉還、1871年廃藩置県により旧幕藩体制を解体、1873年地租改正により、各藩年貢を政府収入とし、政府が各府県に官僚を派遣する中央集権国家体制を整えるまでに、6年を要している。

さらに、「明治維新三傑」といわれる西郷隆盛、木戸孝允、大久保利通のうち、西郷隆盛は、1873年征韓論をめぐる政争で下野、1877年西南戦争で自刃死し、木戸孝允も同年病死、その他各地の不平士族の反乱をすべて鎮圧して、大久保利通（薩摩）、岩倉具視（公家）らの主導する国家体制が樹立されるまでには、「明治維新」後10年を経過している。

続く翌1878年には大久保利通が暗殺され、「明治維新第二世代」の伊藤博文や山形有朋、大隈重信らが政権の主流となるが、1881年「明治14年の政変」により大隈重信（佐賀）一派が追放され、これにより伊藤博文（長州）、井上馨（長州）を中心とする薩長藩閥政権が確立され、その後の日本は、国をあげて「富国強兵」を基本政策とする官僚主導国家体制となった。このように、明治維新後、10年から15年を経て、ようやく明治新国家体制が確立されたのである。

なお、この間、尊攘倒幕の志士である高杉晋作（27歳）や坂本竜馬（31歳）は、1867年大政奉還の年に病气や暗殺により倒れ、前述の「明治維新三傑」西郷隆盛（49歳）、木戸孝允（45歳）、大久保利通（48歳）も1877～78年にそれぞれ自決、病死、暗殺により死亡し、「明治維新」の主役たちは、文字通り「歴史的な大変革」に命を懸けたのであるが、これに対し、徳川幕府最後の将軍徳川慶喜は、1866年12月の将軍就任後わずか11か月で「大政奉還」（30歳）を敢行し、以後、新政府にひたすら恭順し続け、1869年謹慎免除、1880年大政奉還の功により正二位に復位、1898年明治天皇に拝謁、1902年公爵勅授、華族に列挙、日清・日露戦争を経て、1912年7月明治天皇（59歳）崩御により「大正」改元となった翌年の1913年11月まで、カメラ、自転車、狩猟、釣りなど「新しいもの好き」「趣味三昧」で76歳の長寿を全うしたのは、禍福綾なす人間の運命であろうか。

(付表2) 徳川幕府最後の将軍と『明治維新』の主役たち

年	尊攘倒幕志士		徳川幕府最後の将軍		維新三傑				維新第二世代		
	(長州)	(土佐)			(薩摩)	(長州)	(薩摩)	(公卿)	(長州)	(佐賀)	
1820					1827.12			1825.10			
1830			1837	1837.10.28 江戸小石川	西郷	桂	大久保	岩倉		1838	1838
1840	1839.9	坂本	徳川	水戸藩邸に生まれる	隆盛	小五郎	久保利通	倉具視	1841		
1850	高杉晋作	竜馬	慶喜	1866.8 徳川宗家相続		(改名)					
1860	↓	↓		1866.12 将軍就任		木戸					
1870	1867.5 病死 (27歳)	1867.12 暗殺 (31歳)		1867.11 大政奉還		孝允			伊藤博文	山県有朋	大隈重信
1880				1868.9「明治」改元 1869.9 謹慎免除 1877.2 西南戦争 1880.5 正二位復位	1877.9 自決 (49歳)	病死 (45歳)	1878.5 暗殺 (48歳)	1883.7 病死 (57歳)			
1890				1894.7 美賀子夫人逝去 .8日清戦争							
1900				1902.6 公爵勅授(華族) 1904.2 日露戦争							
1910				1912.7 明治天皇崩御 「大正」改元					1909. 暗殺 (68歳)		
1920				1913 (76歳) 1913.11.22 逝去						1922. 逝去 (83歳)	1922. 逝去 (83歳)
1930											

2. 戦後の「民主化改革」から「55年体制」の成立まで

日本は、1931年9月満州事変から中国東北部を侵略し、日中戦争に入っていたが、1941年12月真珠湾攻撃、マレーシア上陸作戦により、米、英、オランダ等との太平洋戦争に突入した。しかし、1946年6月ミッドウェー海戦を転機に連合国軍の反撃が始まり、1945年4月米軍の沖縄上陸、8月広島、長崎への原爆投下を経て、日本は「ポツダム宣言」を受諾して無条件降伏、9月米戦艦ミズーリ号上で「降伏文書」に調印した。

連合軍総司令部 (GHQ) は、1946年5月極東国際軍事裁判所を開廷、1948年11月東条英機元首相らA級戦犯処刑をはじめとする戦争責任者の処罰、戦争協力者の公職罷免・追放などにより、戦前の政治体制を否定するとともに、GHQ指令により1945年11月財閥解体、12月農地改革、婦人参政権、労働組合など、諸々の民主化改革を実施した。

1951年9月「サンフランシスコ講和条約」により主権を回復し、同時に「日米安全保障条約」を締結し、国際社会に復帰したが、1950～53年朝鮮戦争勃発、米ソ対立、東西冷戦などの国際情勢を背景に、国内では、1954年7月自衛隊設置、1955年10月左右両派に分裂していた「日本社会党」が再統一、これに対抗して11月保守陣営の「自由党」と「民主党」が合同して「自由民主党」を結成し、その結果国会は、終戦後10年を経て、自・社二大政党による、いわゆる「55年体制」が成立した。

さらに5年後、デモ隊に死者まで出し、国論を二分する大闘争を展開した「日米安全保障条約」の更改が、1960年1月自然成立で決着して以降、日本の政治は、「自由民主党」の単独長期安定政権、万年野党の「日本社会党」、国際的には対米協調・追随路線、国内では経済成長第一主義、産業・企業育成優先が基本政策になり、国民は、低賃金・長時間労働、滅私奉公の会社人間、勤儉貯蓄で国民生活の向上は後回しという、「高度経済成長時代」「日本列島改造時代」をまい進する国家体制が確立されたのである。

3. 「55年体制」の崩壊から今日の平成の「構造改革維新」まで

(1) 国際環境 —— 「東西冷戦」の終結

1989年11月ベルリンの壁が崩壊し、1991年12月ソ連の解体により、東西冷戦は終結した。これに先立つ1978年12月中国での鄧小平の「改革開放政策」、1985年3月ソ連でのゴルバチョフの「ペレストロイカ（再建）政策」、1986年12月ベトナムの「ドイモイ（刷新）政策」など、ソ連、中国、ベトナムの経済自由化で、約70年に及ぶ壮大な社会実験の結果、資本主義が共産主義に勝ることが、歴史的に証明されたが、それは、自由主義を基本とする資本主義経済が、競争と利潤追求を推進力として、技術革新と経済成長に成功したのに対し、共産主義の「計画経済」は、効率を低め、経済成長を停滞させたためである。

(2) 政治 —— 「55年体制」の崩壊

わが国では、1993年6月、野党の提出した宮沢喜一内閣不信任案が、前年12月自民党竹下派から分裂した羽田派（小沢一郎グループ）の同調により可決されたため、宮沢首相は衆議院を解散、これを契機に自民党を離党した小沢一郎、羽田敦らが「新生党」、武村正義らが「新党さきがけ」を結成、7月総選挙の結果、「自民党」は過半数割れ、「日本社会党」は惨敗、「新生党」、「日本新党」、「新党さきがけ」など新党が躍進し、宮沢内閣は総辞職して、これで戦後から38年間続いた「55年体制」が崩壊することとなった。

宮沢内閣の総辞職を受けて、1993年8月非自民8党連立（日本新党・新生党・新党さきがけ・日本社会党・民社党・公明党・社会民主連合・民主改革連合）による細川護熙（日本新）内閣を組閣したが、細川首相は、唐突な「国民福祉税案」発表（1994年2月）や佐川急便資金提供疑惑の混乱により9ヶ月で総辞職し、代わって1994年4月羽田敦（新生）内閣を組閣したものの、「日本社会党」の連立離脱により2ヶ月で崩壊、以後、同年6月自・社・さ3党連立村山富市（社）内閣、1996年1月同3党連立橋本龍太郎（自）内閣、1998年7月自民・自由・公明3党連立小渕恵三（自民）内閣、2000年4月自・公・保守3党連立森善朗（自）内閣へ、「55年体制」崩壊以来8年間で6内閣と、短期間で目まぐるしく政権交代が行われた。

(3) 経済 —— 「バブル経済」形成と崩壊、「平成の10年大不況」から「2000年デフレ」

こうした政治的混乱の下で、この間日本経済は、1980年代「バブル経済」の形成、1991年2月「バブル経済」崩壊以降、「平成の10年大不況」から「2000年デフレ」へと15年間にわたる長期景気低迷に陥ることになる。このわが国経済の長期低迷は、①1987年11月竹下登首相、宮沢喜一蔵相内閣の下で「バブル経済」を形成させてしまったことがまず第一の失敗であるが、その

後も、②海部俊樹内閣時代の1989年5月2.5%から1990年8月6.0%への15ヶ月で6次にわたる急激な公定歩合の引き上げ、および1990年金融機関の「土地融資総量規制」、1991年度税制改革での「地価税」「特別土地保有税」導入など、慎重な配慮を欠く過激な「バブル潰し政策」、③宮沢喜一内閣から村山富市内閣時代の財政支出型「集中的経済対策（3次34兆円）」「追加的経済対策（2次21兆円）」、④橋本龍太郎内閣時代の1997年度消費税引き上げ（3→5%）、特別減税廃止（2兆円）、緊縮財政など、自律的回復過程を断ち切った「政策不況」、⑤森善朗内閣時代の2001年2月「早すぎたゼロ金利解除」など、歴代政府・日銀当局の実体経済に対する認識の甘さ、判断の遅れから、政策は不適切、タイミング遅れ、効果は乏しく、事態はさらに悪化ということの繰り返しとなったためである。

(4) 政府の国会陳謝と白書自己批判

1998年8月11日の衆参両院本会議の代表質問で、宮沢喜一蔵相は「バブル経済」形成期に蔵相（1986年7月就任）、「バブル経済」崩壊期に首相（1991年11月就任）の任にあったことから、野党から「バブル失政の元祖」「A級戦犯」と責任を追及されて、次の通り「反省すべきことが多く、申し訳なく思っている」と答弁し、正式に「バブル経済」への対処に失敗したことを認め、陳謝した。

「バブル経済発生の前後、何年間か政府にいて、適切に対処できなかったことを、今でも反省している。もっと早く、政府がマネーサプライ（通貨供給量）を抑え、銀行が過剰流動性を不動産投資などに投入しないよう警告すべきだった。1990年に総量規制を行ったが、遅かったのは明らかだ。」

経済企画庁の平成11年版『日本経済の現況』（平成10年経済の回顧と展望—バブル後遺症からの再生）では、バブル崩壊後、金融機関の不良債権処理が遅々として進まない原因として、①株価や地価がいずれ上昇するのでは、という甘い期待があった、②銀行の横並び体質が、個別行の独自判断に基づく処理を抑制した、③金融機関の情報開示が不十分だった、という三点を指摘し、「失敗を素直に認めないことが、更なる失敗の原因になった。」「問題解決を先送りしてきた政府の判断ミスにも責任があった。」と、自己批判した。

「現在の深刻な不況の主因は、官民が金融機関の不良債権処理を先延ばしし、バブル崩壊の後遺症を悪化させたことだ。」「政府が、不況の主因にメスを入れないまま、公共事業を柱とする従来型の景気刺激策を繰り返し、効果が出なかつただけでなく、財政赤字の増大も招いた。」

(5) 金融危機と大蔵省改革

1994年12月東京協和・安全信組の経営破綻以降、金融機関の経営危機が表面化し、1996年住専処理、1997年11月山一証券および北海道拓殖銀行経営破綻、1999年10月日本長期信用銀行に続いて12月日本債券信用銀行が経営破綻するに及んで、金融再生・早期健全化が緊急課題となった。金融機関が抱える膨大な不良債権は、単に金融機関の収益を圧迫するだけでなく、金融ビッグバンやB I S基準達成に備えて、貸し渋りや貸付金の回収促進を招く事態となり、不況をいっそう深刻化させ、景気回復策の効果を減殺させた。不良債権処理の遅れた原因は前述の通りで

あるが、より実際的には、大蔵省主導による金融機関の「護送船団方式」が、適切に機能しなくなったことにある。大蔵省は、「バブル経済」の形成から崩壊、不良債権の処理を通じて、管掌する金融業全般の適切な指導に失敗し、再生過程でも政策立案に主導性を発揮できず、政治主導に應ぜざるを得なかったことから、それまでの官庁の中の官庁といわれた権威を失い、財政と金融行政を分離する「大蔵省改革」として、1998年6月金融監督庁を分離する形で解体され、後に中央省庁再編の際「大蔵省」という伝統ある名称をも失う。この「大蔵省改革」は、続く中央省庁再編の導火線となった。

(6) 「1府12省庁」体制へ中央省庁再編

「明治維新」以来のわが国の中央集権・官僚主導国家システムは、日本経済の発展途上段階から戦後の復興、高度経済成長時代を通じて、政策立案や法整備、行政指導などに中枢的な役割を果たしてきた。今日でも発展途上国からは「模範的システム」として高く評価されている。しかし、1973、79年の「オイルショック」、1985年の「円高ショック」を経て、わが国経済が安定成長時代、グローバル時代に入ると、その官僚資本主義システムは役割を終え、政官財の「癒着」や自由な経済活動を阻害する「規制」、省庁間の連携が悪い「縦割り行政」など、むしろ弊害が目立つようになってきた。このため21世紀に向けて根本的な構造改革を必要とする危機意識が高まり、1996年橋本龍太郎内閣は「行政改革会議」で、「経済構造改革」「行政改革」「財政構造改革」「社会保障制度改革」「金融システム改革」「教育改革」の6大改革を打ち出した。このほとんどは、拓銀・山一倒産など深刻化する不況や党内外抵抗勢力のために進展は小さかったが、唯一「行政改革」については、2000年1月中央省庁が「1府22省庁」から「1府12省庁」体制への再編が実現し、明治以来の官尊民卑、官僚主導国家体制の終焉を告げる戦後最大の抜本的大行政改革となった。

(7) 小泉改革の天王山「郵政民営化」

2001年4月自民・公明連立小泉純一郎（自民）内閣が発足し、「改革なくして成長なし」「聖域なき構造改革」「民間に出来ることは民間に」「地方に出来ることは地方に」を基本理念として掲げ、5分野21項目の構造改革に取り組んだ。「小泉改革」の天王山となった小泉首相持論の「郵政民営化」では、提出した「郵政民営化法案」が2005年7月5日衆議院では5票差の僅差で可決されたものの、8月8日参議院本会議では党内造反者が続出、17票差で否決されたのを受けて、直ちに衆議院を解散、9月11日総選挙の結果、小泉自民党が高い世論の支持率を背景に、全議席の6割を占めて圧勝、再度同法案を提出して衆参両院で可決するという過程を経て、2007年4月「郵政民営化」実現への道筋をつけた。

このほか、「金融構造改革」「道路四公団民営化」「構造改革特区」「行政スリム化」「財政効率化」「三位一体改革」など、「橋本改革」から「小泉改革」に至る一連の「構造改革」は、一定の成果が得られている。

(8) 新生「自民党」と「民主党」による二大政党政治体制

小泉純一郎首相は、2001年4月の自民党総裁選挙当時から、「自民党をぶっ壊す」と公言し

てはばからなかったが、郵政改革解散・総選挙では、「郵政民営化法案」に反対票を投じた造反議員に対しては自民党を除名、同じ選挙区に「刺客」と呼ばれた自民党公認候補者を擁立して落選させるなど、徹底的に抵抗勢力を排除する一方、高い国民的人気を背景に、小泉チルドレンの新人83人を当選させた結果、公言していた通り、自民党内で旧派閥支配力の排除、利権構造の後退など、実質的に新生「自民党」への生まれ変わりを図った。

自らの出身政党の旧体質を否定し、新生「自民党」への脱皮を図った小泉首相の手法は、徳川幕府最後の将軍徳川慶喜の「大政奉還」、ソビエト連邦最後の共産党書記長ゴルバチョフの「共産党一党独裁放棄」、「共産党解体」に一脈相通ずるものがある。

一方野党側では、「日本社会党」は、1994年6月自・社・さ3党連立村山富市内閣以後、対米協調、自衛隊容認など現実路線に転換し、1996年1月「社会民主党」に党名変更したが、その後の国政選挙の度に惨敗を喫し、今では弱小政党の一つに勢力を後退させている。

代わって「民主党」は、2003年10月小沢一郎自由党を併合、翌11月の総選挙で大躍進(127→177議席)し、大敗した社民・共産とは一線を画して、明確に二大政党の一翼を担う、政権担当可能な政党勢力となった。2006年4月「ライブドア偽メール」事件で退任した前原誠司代表の後任として小沢一郎代表が選出されたが、前述のように、もともと小沢一郎氏は、1993年6月金権政治体質を批判して自民党を離脱、「新生党」を結成し、8月非自民8党連立細川護熙内閣の組閣により「55年体制」の崩壊に豪腕振りを発揮した中心人物である。

その「55年体制」崩壊後、13年を経過した今日、ようやく新生「自民党」と「民主党」の二大政党による「脱官僚・政治主導」「脱利権・世論主導」の21世紀型の新しい政治体制の姿が、浮かび上がろうとしているように窺われる。

[2] 領土(平和)

1. わが国領土の変遷

「領土」は、「人口」「資源」とともに、一国国力の背景となる最も基本的なものと考えられてきた。過去世界的には、領土をめぐる数限りない戦争が行われ、戦争で失われた領土は、戦争で取り返すという歴史が繰り返されてきた。

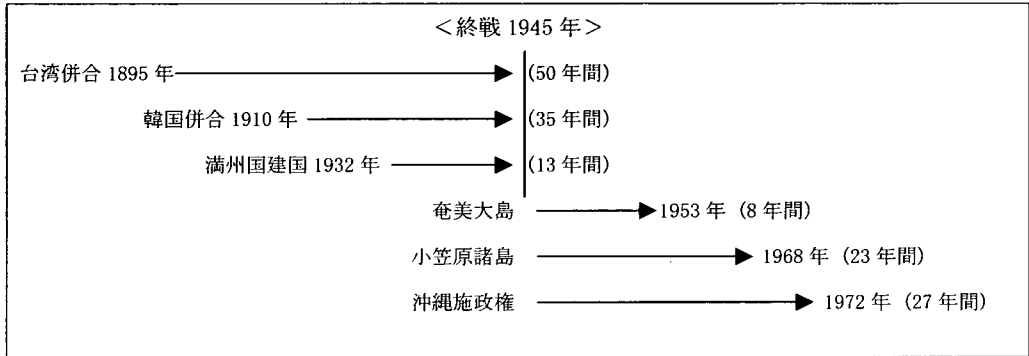
明治維新当時、わが国の領土は、北海道・本州・四国・九州、樺太・択捉以南の千島、琉球諸島などであったと見られる。国土面積は、1875年日露「千島樺太交換条約」後約383千km²であったが、1895年日清講和「下関条約」で台湾・遼東半島割譲、露仏独三国干渉で遼東半島返還後419千km²、1905年日露講和「ポーツマス条約」で南樺太領有後455千km²、1910年「日韓併合」後765千km²となった。

1945年第二次世界大戦敗戦で「ポツダム宣言」受諾により、日本の領土は「北海道、本州、四国、九州、および連合国の決定する諸小島」に限定され、国土面積は373千km²となった。その後、1951年9月「サンフランシスコ平和条約」により独立を回復し、1953年12月奄美大島復帰(8年間)で374千km²、1968年4月小笠原諸島復帰(23年間)で375千km²、1972年5月沖縄施政権復帰(27年間)で377千km²となり、今日に至っている。

沖縄は、わが国唯一の悲惨な地上戦、および占領米軍施政権下27年間の圧政、不平等、米兵犯罪被害など、住民の蒙った艱難辛苦がいかにかりか推し憚るが、同時に、日本軍の侵略支配

を受けた台湾50年間、韓国35年間、満州国13年間の住民の苦しみをも忘れてはならない。

(図1) 日本の領土拡大と戦後の領土復帰



2. 経済的繁栄の絶対条件「平和」

わが国は、戦後高度経済成長を遂げ、米国に次ぐ世界第二位の産業大国、世界最大の貿易黒字大国、一人当たり国民所得は先進国のトップクラスという「経済大国」となった。こうした国力の背景にあるのは、かつてのような「領土」「人口」「資源」ではなく、「産業」「技術」「能力」である。「領土」は小さく、「資源・エネルギー」は少なく、「食料自給率」も低いわが国が、貿易立国で今日の経済的繁栄を築いてきた最大の要因は、戦後60年間、新たな「戦争」に巻き込まれなかったことが基本的に重要であり、今後も豊かな国民生活を継続するためには、これまでと同様に「平和」であることが絶対条件である。

戦後、歴代自民党政府は、「歴史認識」に関し、日本の「戦争責任」を認めようとしなかったが、1993年8月反自民8党連立内閣・細川護熙首相は、「先の戦争は端的に日本の侵略戦争」として、日本政府では初めて「戦争責任」を認め、次いで1995年2月自社連立内閣・村山富市首相は、『戦後50年国会決議』に「戦争責任」を織り込み、1998年10月自民党内閣・小淵恵三首相は、『日韓共同宣言』で、自民党内閣として初めて「戦争責任」を認め、謝罪した。

この間、1994年永野茂門法相、桜井新環境庁長官、1995年渡辺美智雄元外相、島村宣伸文相、江藤隆美総務庁長官等の「南京虐殺はでっち上げ」「侵略戦争をしようと思って戦ったのではない」「朝鮮統治時代に良いこともした」などの放言、不適切発言をした閣僚は、その都度、マスコミや国会の追及を受け、それぞれ発言撤回、謝罪あるいは辞任に追い込まれていた。

3. 「平和国家日本」に黄信号

しかし一方で、1986年中曽根康弘内閣は、「防衛費GDP1%枠」の撤廃を決定し、1991年自衛隊掃海艇のペルシャ湾派遣で、その後のカンボジア、インド洋、イラク等、自衛隊海外派兵の口火を切り、1999年小淵恵三内閣の「国旗・国歌法」公布など、現実的には、それまでの歯止めが次々とはずされてきた。

政治家の発言は、その後さらにエスカレートしているが、今日では、発言撤回や辞任に追い込まれることはない。2003年5月小泉純一郎首相は、「自衛隊は軍隊」「いずれ憲法でも自衛隊

を軍隊と認めるべき」と発言し、6月「武力攻撃事態対処関連法」(有事三法)成立、2004年7月民主党岡田克也代表「憲法改正し海外武力行使を可能にすべき」発言、9月政府「武器輸出三原則」見直し発言、2005年10月自民党「新憲法草案」で自衛軍保持、国際協調海外派兵を明記、2006年3月政府「防衛省」格上げ法案準備、7月安部晋三官房長官、武部勤自民党幹事長、石破茂元防衛長官らの「敵基地先制攻撃論」など、一連の事実をトレースすると、「平和国家日本」のシグナルに黄信号が点滅し始めているのは明白である。

日本は、従来の「戦争をしない国」、すなわち①軍隊は持たない(自衛隊は軍隊ではない)、②自衛隊の予算枠はGDPの1%以下、③自衛隊の海外派遣はしない、④ナショナリズムに繋がる国旗、国歌を定めないという国から、今後は①自衛隊は軍隊である、②予算の1%枠ははずす、③海外派兵する、④国旗・国歌法を制定、⑤防衛省に昇格、⑥憲法を改正して自衛軍保持を明記するなど、「戦争する国日本」に大きくハンドルを切ろうとしているように窺われる。

近隣アジア諸国からは、「戦争放棄」という「平和日本」の基本政策の変更ではないかと危惧を抱かれ、隣国の中国・韓国とは、小泉首相の靖国神社参拝や歴史教科書検定問題が障害となって、首脳会談すら開催できない状況である。ヨーロッパでは、同じように第二次世界大戦を戦った英仏連合国やドイツ・イタリアなどが、中世に遡る長い歴史的確執を乗り越え「ヨーロッパ連合」(EU)を結成し、経済統合、通貨統合から外交・安全保障・司法など政治統合まで進めようとしているのに対し、日・中・韓国では、60年前の不幸な歴史を今更ながら掘り返し、相互に不信と亀裂を深め、軍備増強をも進めようとしているのは、関係国国民のすべてにとって「不幸」としか言いようがないではないか。

4. 本学学生の「平和意識アンケート」調査

(1) 「過去を正視しないと過ちを繰り返す」

1985年5月18日西ドイツ元大統領ワイツゼッカー氏が「敗戦40周年記念講演」で述べた「過去を正視しないと過ちを繰り返す」という言葉は、その後、世界中の「平和運動」で繰り返し引用されている。ワイツゼッカー氏は、「罪があるかどうか、老いているか若いかはともかく、われわれ全員が過去を引き受けなければなりません。全員が過去からの帰結にかかわりあって、過去に責任を負わされているのです。」「過去に目を閉ざすものは、結局のところ、現在に盲目となります。非人間的な行為を心に刻もうとしない人は、また新しい感染の危機への抵抗力を持たないことになるでしょう。」と説き、「歴史認識」の重要性を指摘している。

また、1998年10月8日『日韓共同宣言』では、「小淵恵三総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、わが国が過去の一時期、韓国国民に対し、植民地支配により、多大の損害と苦痛を与えた、という歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。」「金大中大統領は、かかる小淵総理大臣の歴史認識の表明を真摯に受け止め、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて、和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるために、お互いに協力することが時代の要請である旨、表明した。」と記述されている。

こうした事例などを紹介した上で、『日本経済論』の講義の中で、平成10年度(1989年)以降毎年、受講学生の「平和意識アンケート」調査を実施している。

(2) 本学学生の「平和意識アンケート」調査

〔調査項目〕 調査項目は、[日本の戦争責任]と[今後の軍事行動]についてである。

第1項目の第二次世界大戦の「日本の責任」については、「A. 責任はすべて当時の大人達にあり、現在の若者には関係ない」と、「B. 過去の責任は現在の人も引き継ぎ、全ての日本人が負う」のどちらかと思うか。

第2項目は、今後の日本の軍事行動について、「A. 自分の国を守れなくては、自立した国とは言えないので、軍備を増強すべきである」、「B. 戦争は反対であるが、実際に戦争になったら、国や国民を守るために、戦うのもやむを得ない」、「C. 戦争はあくまでも反対であり、徴兵を拒否する」の何れの考えであるかを尋ねた。

(付表3) 本学学生の「平和意識アンケート」調査票

「平和意識アンケート」調査票	
1. 第二次世界大戦の「日本の責任」について	
A. 第二次世界大戦の責任は、すべて、当時の大人達にある。現在の若者達には関係ない。	
B. 日本の責任は、老若男女を問わず、すべての日本人が負う。過去の責任は、現在の人も引き継ぐ。	
2. 今後の日本の軍事行動について	
A. 自分の国は、自分で守るべきである。軍備がなくては、自立した国とは言えない。徴兵制を復活し、核兵器、ミサイルなど、軍備を増強すべきである。	
B. 戦争は反対であるが、実際に戦争になったら、国や国民を守るために、戦うべきである。自分も戦うし、自分の子供が戦争に行くのもやむを得ない。	
C. 戦争は、あくまでも反対である。逃亡してでも、徴兵を拒否する。	

(付表4) 本学学生の「平和意識アンケート」調査結果

1. 第二次世界大戦の「日本の責任」 (単位) 人

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
A.当時の大人	19	50	32	10	49	48.5	48	36	39
B.全ての日本人	39	114	126	59.5	125	96.5	100	89	83
C.その他	2	10	5	1.5	4	3	6	4	0
計	60	174	163	71	178	148	154	129	122

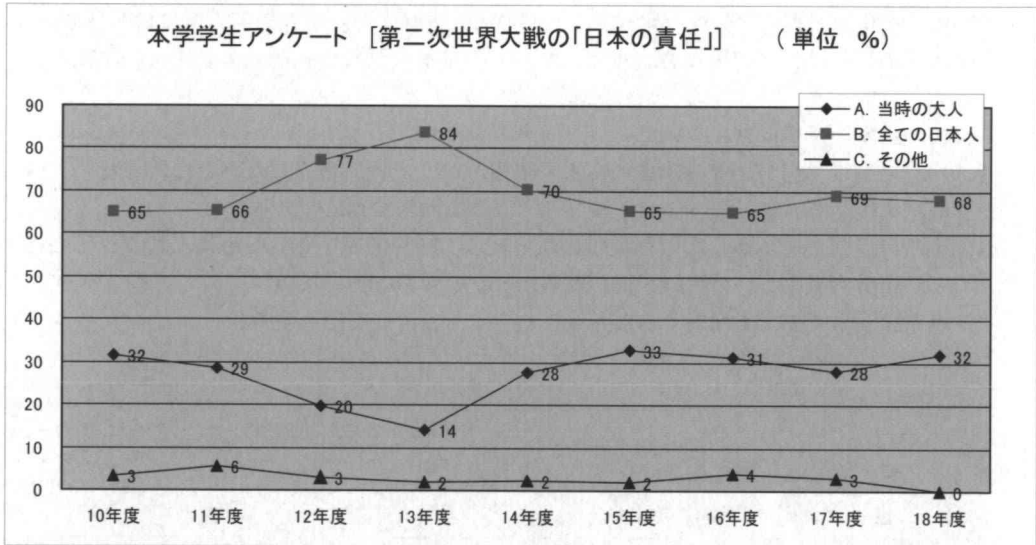
2. 今後の日本の軍事行動 (単位) 人

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
A.軍備増強	2	5	5	1.5	3	5	2	2	10
B.やむを得ない	17	62.5	52	23.5	55.5	37	39	35	37
C.あくまでも反対	41	95.5	104	45.5	111.5	103.5	109	89	75
D.その他	0	11	2	0.5	8	2.5	4	3	0
計	60	174	163	71	178	148	154	129	122

〔調査結果〕 調査結果を構成比(%)で表したのが、次のグラフである。

第1項目の第二次世界大戦の「日本の責任」については、「B.全ての日本人」が65%~70%を占め多数派であり、「A.当時の大人」は約30%程度である。「B.全ての日本人」が80%を超えた時期もあるが、中長期的なトレンド変化は見られない。したがって、本学学生の多数は、第二次世界大戦の「日本の責任」は、現在の人も引き継ぎ、全ての日本人が負うと考えていることになる。ただし、記載された「自由意見」欄には、①今の若者には戦争の記憶はなく、理解することは難しい。②責任を引き継ぐといっても、具体的にどうすべきなのか分からない、③私達にできることは、歴史的を学び、次世代に引き次ぐことしかない、④今の若者が金銭的負担を強いられるのは納得できない、⑤すでに謝罪しているのに、いつまで謝罪を続けるのか、⑥責任は政治指導者にあり、当時の大人たちも被害者ではないかなど、戸惑いを隠せない様子である。

(図2) 本学学生アンケート「第二次世界大戦の日本の責任」



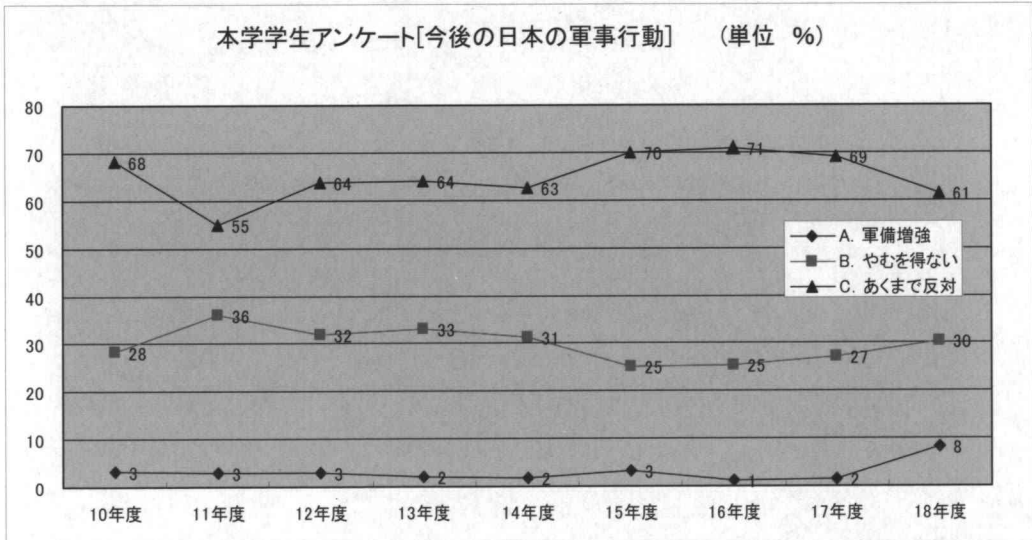
次に、第2項目の「今後の日本の軍事行動」については、「C.あくまで反対」が60%~70%を占め、「B.やむを得ない」が約30%程度、「A.軍備増強」は少数である。本学学生の多数意見は、わが国の「戦争放棄」の基本政策と合致しているように思われるが、これは「自由意見」欄に、①戦争は残虐であり、戦災者は悲惨である、②人を殺傷する戦争は人道に反する、③戦争が生むものは憎しみだけで、得るものは何も無い、などと書かれているように、当時を描いたVTRの記録映像や戦災者の体験物語などを見聞きし、「戦争は怖い」「戦争は嫌だ」という情緒的側面が主に念頭にあるからと推測される。

「A.軍備増強」の割合が、従来2%~3%であったのが、平成18年度8%に急上昇しているのは、たまたまこの年7月5日北朝鮮が7基のミサイル連続発射実験を行ない、一時期マスコミで大きく取り上げられたことが影響している。このような情緒的側面に捉われて判断をしていると、例えば今後、仮に北朝鮮のミサイル発射実験やその後に行われた核実験が再度行わ

れたり、不審船が日本海領海に出没し、自衛艦と銃撃戦が交されて、人的被害が発生したりすると、一挙に国民世論の平和危機意識が高まり、「C.あくまで反対」が「B.やむを得ない」へ、「B.やむを得ない」が「A.軍備増強」へ、大きくシフトする可能性がある。生まれた時から平和であり、経済的豊かさが当たり前の環境で育った現在の若者達が、一時的な情緒的側面だけで、「軍備増強すべきである」「戦争もやむを得ない」という短絡的な世論形成に組み込むことが無いように、冷静沈着な論理的思考を積み重ねておく必要がある。

「自由意見」欄の記載に、「他国からの侵略の抑止力として軍備増強が必要」との意見が少なくないが、その場合、自国の軍備増強に対抗して、相手国も軍備増強を進めるので、行き着くところ、ミサイルや核兵器へ止まることなき軍拡競争に陥ることになる。世界で唯一の被爆国のわが国が、自ら「非核三原則」を放棄し、核兵器開発を容認する世論が容易に形成されるとは考え難いが、仮にそのため日本が「核拡散防止条約」(NPT)を離脱しようとするれば、国連安全保障理事会で経済制裁が決議され、現在の経済的繁栄の背景にある貿易や海外投資など、国際的に自由な経済活動が全く不可能となる。北朝鮮は公然とミサイル、核兵器開発を進め、韓国も対抗上ミサイル、核兵器開発に踏み切り、危機感を高めた中国・ソ連は、さらなる軍備増強を図ることとなり、アジアの情勢不安定化が限りなく増大する。したがって、このような「抑止力としての軍備増強」が賢い選択ではなく、非現実的であることは明らかであろう。

(図3) 本学学生アンケート「今後の日本の軍事行動」



< 参 考 文 献 >

神田文人編	『昭和・平成・現代史年表』	小学館	2000年7月
児玉幸多編	『日本史年表・地図』	吉川弘文館	2005年4月
竹内睦泰	『日本近現代史の流れ』	ブックマン社	2005年12月
勝部真長監修	『幕末・維新』	実業之日本社	1998年2月
堺屋太一・津本陽他	『徳川慶喜』	プレジデント社	1998年3月
矢野恒太記念会編	『日本国勢図会』	国勢社	1998年6月
PHP研究所編	『戦後50年日本のあゆみ』	PHP研究所	1995年7月
経済企画庁編	『日本経済の現状』平成11年版	大蔵省印刷局	1999年1月
屋山太郎	『小泉純一郎宰相論』	海竜社	2005年12月
大沢英治	『小沢一郎の日本をぶっ壊す』	幻冬舎	2006年8月
松本悠佐	『戦争の教科書』	ゴマブックス	2006年1月
濱野成秋	『日本の次の戦争』	ゴマブックス	2006年8月